

【戸塚区】平成 31 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 31 年 2 月 4 日 9 時 30 分 ～ 11 時 10 分
場 所	戸塚区総合庁舎 9 階特別会議室
出席者	<p>【座 長】伏見幸枝議員</p> <p>【議 員：5 名】岩崎ひろし議員、中島光徳議員、坂本勝司議員 鈴木太郎議員、山浦英太議員</p> <p>【戸塚区：22 名】田雑由紀乃区長、鈴木栄副区長、里見正宏福祉保健センター長、鈴木裕子福祉保健センター担当部長、橋本孝二土木事務所長、名取正暁戸塚消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	平成 31 年度 個性ある区づくり推進費 戸塚区予算案
発言の 要 旨	<p>鈴木議員：統合事業費 2300 万円が、自主企画事業費から外出しにされ、自主企画事業費の財源が増えた効果は。</p> <p>齋藤総務課長：区制 80 周年を節目に普段ではなかなか取り組めないことを取り組もうということが 1 つ。また、区の大きな課題、防災の取組を拡充する。</p> <p>鈴木議員：5 ページ『「災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業』の地域防災アドバイザー（仮称）というのは。</p> <p>齋藤総務課長：NPO も含めて積極的に活動している方を地域に派遣する。拠点ごとに訓練の質にばらつきもあり、底上げしたい。例えば、災害時要援護者支援、女性のニーズに対応した避難所運営などのテーマを掲げて、そのテーマと地域の課題が合致しているところに地域防災アドバイザー（仮称）を派遣する。</p> <p>鈴木議員：地域防災アドバイザー（仮称）というのは認定をしていくのか。そもそも地域防災アドバイザー自体の資質、能力、ノウハウなど、基準を整理しておいてもらいたい。</p> <p>マンション向け防災講座はどういう意味で新規なのか。また、マンシ</p>

ョンの管理組合・自治会の把握はどうなっているか。

齋藤総務課長：今年度のマンション向け防災講座は、予算をあらかじめ計上せず、ほかの事業費の執行の残額を見ながら実施した。来年度は年度当初から予算を計上して実施する。

また、今年度の反省点は内容を詰め込み過ぎてしまったこと。来年度は、1回目は基礎編、2回目は応用編の2回に分けて行う。

マンションの管理組合・自治会の把握については、一覧表を持っている部署がなかったが、様々な情報から区内400以上のマンションを把握した。今も建設中のマンションがあり、全て把握することは難しいが、できる限り新しいマンションにも周知し、講座に来ていただくことで、関係性を作って、拠点とも結びつけていく。

鈴木議員：400くらいのマンションは把握したということか。

齋藤総務課長：その通り。

鈴木議員：建築局は、区がマンションの把握をしている、と言っていた。

また、以前から言っているが、防災計画ときちんと整合性をとってもらいたい。防災計画上、マンションはその他の避難所になる可能性が高い。防災拠点とその他の避難所との連絡体制や、その他の避難所を拠点としてどう把握するのかなど、防災計画に定められていることがきちんと運用されるよう整えてほしい。NPO法人かながわ311ネットワークが監修した「マンション防災減災事例BOOK」を購入し、各マンションに送付することなども検討してもらいたい。

次に、総務局が31年度に実施する即時避難勧告区域を対象とした調査と、区が実施した同様の調査とは、どう整合を保ち実施するのか。

齋藤総務課長：まず、区では27年度と同じようなアンケートを平成30年12月に実施した。174世帯に配り、48世帯の回答、回収率は27.6%、前回の27年度が59%だった。自身の住んでいる所が即時避難勧告対象区域だということを御存じの方が83%。前回は71%のため、約

10ポイント増えた。また、家の中での垂直避難などを含め、何らかの避難行動をとった方が17世帯で、55%という結果になった。一方、避難の行動をとらなかったという方は14世帯で45%、数字は拮抗したが、回収率が芳しくないので、引き続き来年度は総務局の訪問調査で、一世帯ごとに把握していければと思っている。

鈴木議員：アパートもあるので、大家さんや管理会社などと協力するなどして工夫してもらいたい。

次に、6ページ「食と暮らしの安全・安心応援事業」の大学生等を対象にした薬物乱用防止啓発の実施について、薬剤師会や横浜薬科大学と連携してやるべきだと思うがどうか。

市川生活衛生課長：横浜薬科大学に御協力いただきながら、アドバイスもいただき効果的に進めていきたい。

鈴木議員：次に、7ページ「とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業」の、第4期ハートプラン策定のためのデータ集の作成及び専門的見地での助言等を行うコンサルタント委託だが、これはどういうコンサルタントか。

松本福祉保健課長：データ集は、第3期の時と同様に、人口動態、要介護度等を中心としたデータ集を作る。加えて、連合町内会単位のもの、もう少し別のエリアを設定したものなども作成する。

ハートプランは行政計画の1つ。区計画、それから地区別にも必要に応じてコンサルタント委託し、地域の皆さんの意向を十分尊重しながら、専門的な見地も入れて進める。

鈴木議員：ファシリテーターのようなコンサルタントではなく、データをしっかりしたものに整えられるコンサルタントや、統計的な見地に基づいてデータから見えてくるものを示せるコンサルタントとすべき。今後、詳細について教えてもらいたい。

次に、8ページ「子育て応援事業」について、自我が強くなる2～3歳児の養育者を対象とした、子どもへの関わり方を学び養育者の不安を解消するための育児支援講座は続けているか。

土井こども家庭支援課長：この講座は一昨年からスタートしており、主に1歳半健診後の子どもを対象に講座を実施している。今年度は年3回開催したが、ニーズがあるため、来年度は4回開催する予定になっている。

鈴木議員：続いて、9ページ「戸塚区高齢者見守りネットワーク事業」で、みまもりネット連絡会は年何回やっているか。

高瀬高齢・障害支援課長：見守りネット連絡会は、これまで年2回やっていたが、今年は全体会を年1回にし、それ以外に、より地域に密着したものとして、各地域ケアプラザから、協力事業者に声をかけて、各地域での「地域ケア会議」に参加してもらうよう進めている。

鈴木議員：協力事業者の出席はどのくらいか。

高瀬高齢・障害支援課長：数字を持ち合わせていないが、協力事業者、関係機関等あわせて50か所くらい。

鈴木議員：協力事業者数はどれくらいか。

高瀬高齢・障害支援課長：協力事業者は356事業者。

鈴木議員：これは1つ提案だが、みまもりネット連絡会で集まって、事例を共有するほかにも、見守りの色々なグッズや取組があるので、それらを試してみるような実地型の連絡会をやれるとよい。

次に、民生委員による訪問について、民生委員の定年延長を考えた方がいい。他の自治体では定年廃止が行われているがどうか。

松本福祉保健課長：民生委員の定年は、現在74歳。全市的な話であり、戸塚区だけでどうにかできないが、多くの方が定年を迎えることで、次の推薦が難しいという声をいただいている。一方で、これまで活動してきた委員の方々から、もうこれ以上は勘弁してほしいという

声もあり、御意見を様々伺った上で市の民生委員児童委員協議会（以下「民児協」という。）に申し入れをする方法がある。現在、区の民児協で話題になっており、やはり賛否ある状況なので、よく話を伺い、一人一人の民生委員の皆様の負担感等も見極めながら進める。

鈴木議員：私のところには正式に延長してもらいたいと言ってこられている人もいますので、よろしくお願ひしたい。

次に、12ページ「とつか環境未来エコライフ事業」の、SDGsの推進について、SDGsのことを戸塚区がやるなら、企業・大学等の取組を紹介するよりも下川町の取組を紹介すべき。来年度できないなら、再来年度にそのようにしてもらいたい。また、企業・大学等と下川町の冊子を混ぜるのはよくない。これは意見として言うておく。

田雑区長：区内の小中学校の授業に取り入れてもらうことを考えているため、一緒にまとめていくことになりえることをご容赦いただきたい。できるだけいいものにしていきたい。

中島議員：5ページ「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」のマンション防災について、マンションも地域防災拠点と同じように温度差がある。好事例をまとめて水平展開するだけでも取組が進むと思う。防災の取組を進めることで、地域の絆が深まったり、連携やコミュニケーションが図れるなど、地域づくりに役立っている。そういう観点でも、地域の防災を進めていただきたい。

また、区内には防災に熱心なシニアの方がかなりいるため、うまくコーディネートし、連携したり活かせる仕組みができるとよい。

さらに、拠点の訓練として、マンションの代表の方に物資を取りに来ることを1か所でもやってみてほしい。モデル的な地区の取組みを広報し、マンションの防災意識を変えてほしい。

齋藤総務課長：マンション防災の講座について、来年度は応用編を実施しようと思っており、その中で、区内で実践的に取組が進んでいるマンションの事例紹介をしてみようと思っている。見学等もよいかもしれない。

中島議員：先日、石巻の例を参考に馬車道の商店街で夜の防災訓練をやったが、消防計画に書かれている内容どおりに、どこに避難し、どう誘導するなど、店長も含めて誰もわかっていないことがわかった。戸塚区も、駅を中心として飲食店街が多いので、防災の担い手として飲食店の人達がどういう役割を果たすかについても防災の観点で考えて推進していただきたい。

続いて、今回の局予算で無電柱化を推進するリストの中に、区役所の動線が入っていたが、何かわかっていることはあるか。

米満区政推進課長：無電柱化については、まず緊急輸送路を対応していく。あわせて区役所など災害時に拠点として機能する施設までの道を確保するために予算化がされたと思う。

中島議員：無電柱化推進計画では、安全な歩行空間の確保が基本方針に位置付けられているため、災害対応はもとより、狭あい対策としても区役所としてしっかり考えていただきたい。歩いて地域を回る中では、下倉田、上倉田の線路沿いで、無電柱化が進めば大きく防災と歩行者の安全対策が進むと思う。

次に、空き家対策に関して、来年度は大きく特定空家の指定を進めようということになっているので、区も推進してもらいたい。また、空き家対策のニーズが増えており、具体的に手を打たなければいけないという危機感を感じているが、どのように考えているか。

米満区政推進課長：これまで、区民の方々からたくさん御相談をいただいている。今年度は12月までの相談件数が50件弱。相談をいただいたら、まず、現地で状況を確認するとともに、所有者調査をして、初期指導ということで対応を求める文書を発送している。そこから先の、より強制力を持った対応をするためには、特定空家等の認定が必要になるが、現在、第2期空家等対策計画の策定が進んでおり、建築局ともよく連携しながら対応していきたい。

中島議員：特定空家に認定すべき空き家もたくさんあると思う。

次に、神奈川県が民生委員の定年制を撤廃してから、私のところにも

問い合わせがたくさん来たが、市の民児協では定年延長が議題にあがっていない。区の民児協から市の民児協へ意見を上げていないとのことだが、確認したい。

松本福祉保健課長：区の民児協は、市の民児協に定年延長に関しては上げていない。市の民児協に諮るためには、区の中で意見を集約しなければいけない。区の民児協で集約するためには各地区の民児協で話し合いをしていただく必要がある。現時点ではそこまで至っていない。

中島議員：改選期でもあり、再度確認し、多くの声が上がっているようであればしっかり市民児協に上げていただきたい。

松本福祉保健課長：民児協の考えを尊重しながら議題にするか確認する。

岩崎議員：5 ページ『「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業』について、啓発の内容を聞きたい。また、啓発をしても具体的な行動に結びつかない問題があると思うが、この辺をどう考えるか。

また、境川水系の洪水浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップの更新はどのように実施するのか。

齋藤総務課長：啓発については区民防災マップを1万2000部印刷する予定。また、旧俣野小学校の地域防災拠点が、深谷中学校に移転するため、今年度中にも6000部を印刷する予定でいる。

啓発の難しさは感じており、減災フェアをここ2年、12月に開催し、実際に備蓄品などを手で触れたり、試食できるといったコンセプトでやってきたが、自分事にならないと関心が低くなるのはどうしても否めない。そこは工夫しながらやっていきたい。

また、ハザードマップは今年度、市管理河川の調査を終え、これから総務局でデータを作る。局が31年度の予算でハザードマップの印刷配布費を計上しており、恐らく年度の後半に配布予定。

岩崎議員：次に、13 ページ「区民意識調査事業」だが、非常に大事な調査だと思っているので、第4期とつかハートプランの策定や事業の企画立

案などの資料としてしっかり使ってほしい。また、従来より詳細な調査にする意図とその内容を教えてほしい。また、回収率はどれくらいか。

米満区政推進課長：今回のサンプル数を増やす意図については、ハートプランが第3期から連合町内会単位の策定となっているが、連合町内会単位でサンプルを分割すると、1地域当たりのサンプルが少なくなる。今回は、分割しても一定の信頼性がある数字を確保しようということで、サンプル数を8,000に増やした。

回収率は、前回、前々回とも50%強であり、それを上回る率にしたい。

岩崎議員：今までのサンプル数はいくつか。また、実施時期はいつか。

米満区政推進課長：従来は3,000サンプル。時期は7月頃を予定している。

山浦議員：戸塚区は人口が28万人に迫る状況だが、人口増を意識して予算配分をしたものはあるか。

齋藤総務課長：人口を加味して局から予算配分をされている要素はあると思うが、直接的なものはない。

山浦議員：自主企画事業の予算の組み方について、透明性が足りないのではないか。区民の皆様から、非常にわかりにくいという声も聞いているが、この透明性を高めることについての考え方は。

齋藤総務課長：予算を検討するにあたっては、この区づくり市議員会議での協議や、日頃から伺っている議員や町内会の皆様のご意見、ご要望等を勘案して、予算編成を行っている。

また、ホームページでの公表や広報よこはまなどで、その編成内容をお伝えしている。

山浦議員：今の内容をまさにわかりやすく区民の皆様に伝えるのが透明性だと思う。新潟市ではチャート図になっていて、非常にわかりやすい。

自主企画事業費は1億円もあるが、区民からは、どのように決まったのか、という声も聞いているため、区民に分かりやすく伝えてほしい。

また、災害用伝言ダイヤル171の普及啓発についてはどう考えているか。

齋藤総務課長：職場の朝礼などで、職員に向けても啓発しているが、特定の日しか試せないため、職員でもやったことない人は多い。家族を巻き込みながら1回やってみることはとても大事。区民の皆様に向けても、PRを積極的にやっていきたい。

山浦議員：災害用伝言ダイヤル171の活用や家族間で災害に遭ったときの取り決めをすることの重要性もあわせて啓発してほしい。

坂本議員：3ページ「スポーツ・レクリエーション振興事業」の「オリンピック・パラリンピック機運醸成事業」の講演会について、講師や対象者は決まっているか。

卯都木地域振興課長：具体的に決まってはいない。できれば戸塚にゆかりのある方で、子ども達を中心に今後に向けて夢を育ていけるような講演会を企画できたらと考えている。

坂本議員：4ページ「区制80周年記念関連事業」で、桜まつりに区制80周年の冠はつけないのか。

卯都木地域振興課長：今週、桜まつりの実行委員会があるので、観光協会が中心となるが、その場で検討させていただければと思う。

坂本議員：区の花が桜で、戸塚イコール桜というイメージも相当あると思うので、より多くの方がこの区制80周年を祝えるよう企画していただきたい。

また、5ページ「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」の地域防災拠点の対応力強化について、区として今年の拠点訓練の共通テーマを決め、訓練前に、拠点運営委員を対象に訓練指導をすると効果的だと考えているが、どうか。

齋藤総務課長：拠点の関係では、年度当初の総会と、8月頃に研修会を実

施している。総会では、前年度の実施報告や当年度の実施計画を協議しているが、区として重点的に取り組んでほしいことを掲げていく必要があるのではないかと考えている。研修内容も、研修を受けた人が持ち帰って拠点での訓練に活かせるよう、今までと違うことを考えていく。

坂本議員：毎年しっかりとしたテーマを持ってやっていくことが拠点強化にもつながっていくと思う。

また、マンション防災だが、顔合わせ、絆づくりという点は非常に重要。マンション特有の避難経路の確認も大変重要だと思うので、実際火事がどの場所で起き、どの避難経路で逃げるか、という実践的な訓練も区として指導していただきたい。

次に、10 ページ「地域文化振興事業」の「横浜音祭り応援事業」で、区民栄誉賞を受賞した千葉百香さんをもっと区民の人に知ってもらうようなことはどうか。

卯都木地域振興課長：区民向けに演奏を御披露いただけないかという話はある。先方のスケジュールもあるためアプローチをしていきたい。

坂本議員：12 ページ「とつか花できれいなまちづくり事業」に関連して、西口のペDESTリアンデッキは、本当にきれいで皆様が憩いの場として使っている。意見として、駅周辺だけでなく区役所や、区民が集まるような場所も、プランターだけではなくて花で飾ることはできないか。

また、ウナシーをもっと認知してもらえるように、区制 80 周年のイラストも活用して区民の目にとまる場所にボード化してはどうか。

卯都木地域振興課長：区内の何か所かに 80 周年のロゴマークの入った横断幕を掲げているところだが、今後、鉄道駅などと話し合いたい。

中島議員：SDG s は下川町を通して推進すべき。下川町長などをお招きして講演会などができるとよい。

田雑区長：ご意見として承った。

山浦議員：事業については内部評価だけでなく、第三者による評価もあわ

せてすることで、真の評価になる。第三者評価を入れることはどうか。

米満区政推進課長：前回の区づくり市議員会議の中でも他区の事例を教えてください、勉強している。もう少し研究を続ける。

山浦議員：第三者評価があれば、区民の皆様にもより分かりやすくなると思うので取り組んでいただきたい。

伏見議員：8ページ「子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業」の「①子育てサポート連絡会」には、どういった関係機関の方が出席しているのか。また、研修の中身はどういうものか。

土井こども家庭支援課長：区の子育てサポート連絡会の出席者は医療機関や学校、子どもの虐待に関係する方々となっている。今年度1回目は5月28日、43名出席、2回目は2月27日に行う予定。

研修の内容は、南部児童相談所の田口めぐみ医師を招き、保育園の保育士や学校・幼稚園等の教員を対象として、虐待の気づきと対応方法等について教えてもらった。

伏見議員：子育てサポート連絡会は年に2回行われているのか。

土井こども家庭支援課長：区全体としては年2回で、他に、各地区別とケアプラザ単位でも行っており、今年度5回開催予定。

伏見議員：他県で子どもが亡くなる事件があった中で、児童相談所だけでなく、区も地域の方々としっかりと連携、協力しながら取組を行っていただきたい。

次に、11ページ「美化推進事業」の、家庭のベランダ等で気軽に使用できる生ごみ処理器のモニター事業は、年に何回募集をしたのか。また、このモニターの公募の集計はいつ出るか。

黒川資源化推進担当課長：生ごみ処理器のモニター事業は、夏休みの子どもを対象とした開催を含めて年3回、80人参加。モニターのご意見をどのように活かしていくか検討する。夏休みに実施した回では、子どもに

	<p>もわかりやすく工夫をしてほしい、とのご意見もあり、来年度に活かしていきたい。</p> <p>鈴木議員：児童虐待は親によるものを考えるが、潜在的なものは保育士による虐待だと思う。実際起きているため気をつけていただきたい。一番効果的なのは、匿名での情報を受けるといったことのようなのだ。</p>
備 考	